



イーレックス株式会社 [9517]

# 中期経営計画「詳細版」

2027年3月期～2029年3月期

2026年3月30日

# 目次

事業骨子および事業環境認識	・ ・ ・ ・ ・ 2
3カ年の振り返り	・ ・ ・ ・ ・ 5
国内事業の成長	・ ・ ・ ・ ・ 9
高圧/低圧/アグリゲーション/バイオマス燃料・発電	
海外事業の成長	・ ・ ・ ・ ・ 14
発電事業/カーボンクレジット	
成長を支える経営基盤	・ ・ ・ ・ ・ 19
財務/ガバナンス/人財/社内DX/サステナビリティ	
FY26以降の計画	・ ・ ・ ・ ・ 25
erexの未来・燃料サプライチェーン拡大への取り組み	・ ・ ・ ・ ・ 28
Appendix	・ ・ ・ ・ ・ 30

# 中期経営計画の事業骨子

## 現状の環境認識

- 第7次エネルギー基本計画の実現性と影響
- GX-ETS市場導入による脱炭素ニーズの高まり

## 課題とビジネスチャンス

- 新たな需要サイドへの展開
- 競争優位性の発揮
- AI時代への対応
- カーボンクレジットの活用

## FY26以降の主な取り組み骨子

- 蓄電池・アグリゲーション事業を、需給調整ノウハウを基盤に拡大
- 国内バイオマス発電を活用し、AI時代のデータセンター需要増への電力供給

### 国内外の市場を一体で推進 “相互循環型の成長モデル”を構築

- 著しい経済成長による電力需要増
- 化石燃料使用量の増大
- 石炭火力混焼対応に着手

- エネルギー事業として上流への本格参入
  - バイオマス燃料由来のSAF※などの付加価値開発
- ※SAF（持続可能な航空燃料）

- カンボジア水力および更なる小水力への展開
- バイオマス発電所の開発、石炭火力へのバイオマス混焼
- 長期安定的なサプライチェーンの確立により、発電事業の安定を強化

- 持続的な追加投資を支える強固なファイナンス体制
- 国内外事業を横断して活躍するグローバル人材の育成

- 事業成長を支える財務基盤と人財育成の強化

国内

東南アジア

基盤

# AI時代の電力ニーズに応える

GHGプロトコルの改定案では、電力利用においてアワリーマッチング等の考え方が新たに追加された  
データセンターが使用する電力として24時間安定的に発電可能なバイオマス発電所の価値が増大する見込み  
電力の需要増が見込まれているため、蓄電池・アグリゲーションによって、再エネを最大限活用

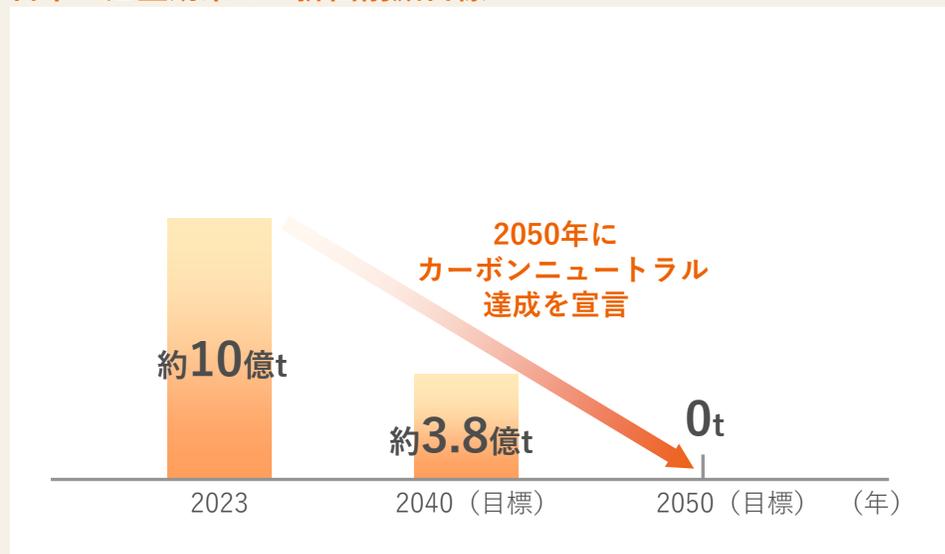


# 環境認識

2025年2月に第7次エネルギー基本計画が閣議決定

2050年温室効果ガス排出削減目標への  
対策が求められる

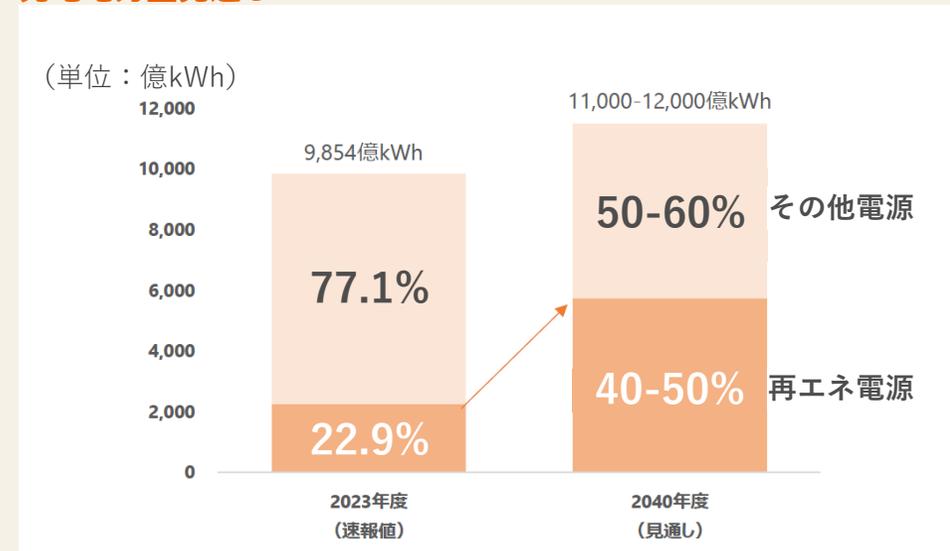
日本の温室効果ガス排出削減目標※<sup>1</sup>



※1 経済産業省 第7次エネルギー基本計画より当社作成

2023年度の再エネ比率 22.9%に対し、2040年度には  
再エネ比率が40~50%程度に高まる見通し

発電電力量見通し※<sup>2</sup>



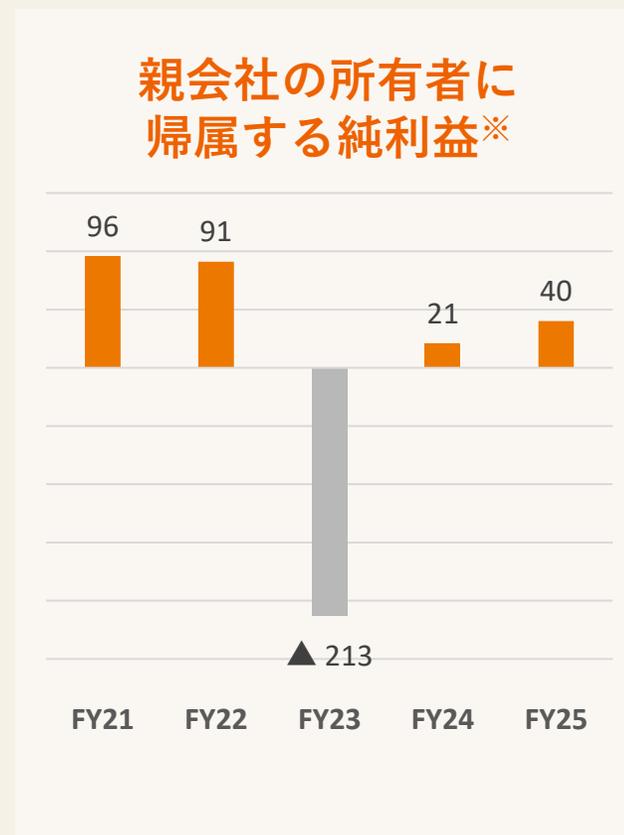
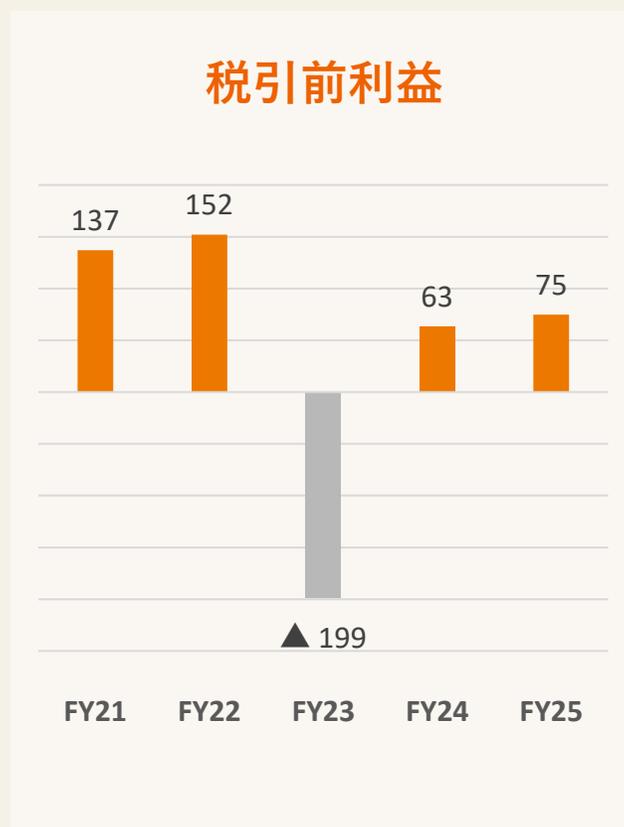
※2 経済産業省 第7次エネルギー基本計画より当社作成

安定した電力供給と再エネ活用の両立がより求められる

# 売上高および利益推移について

FY22には売上高・経常利益ともに過去最高水準であったものの、  
FY23では、エネルギー価格の急激な変化に対応できず、大幅赤字を計上  
FY24には黒字化した、構造改革への取り組みは継続中

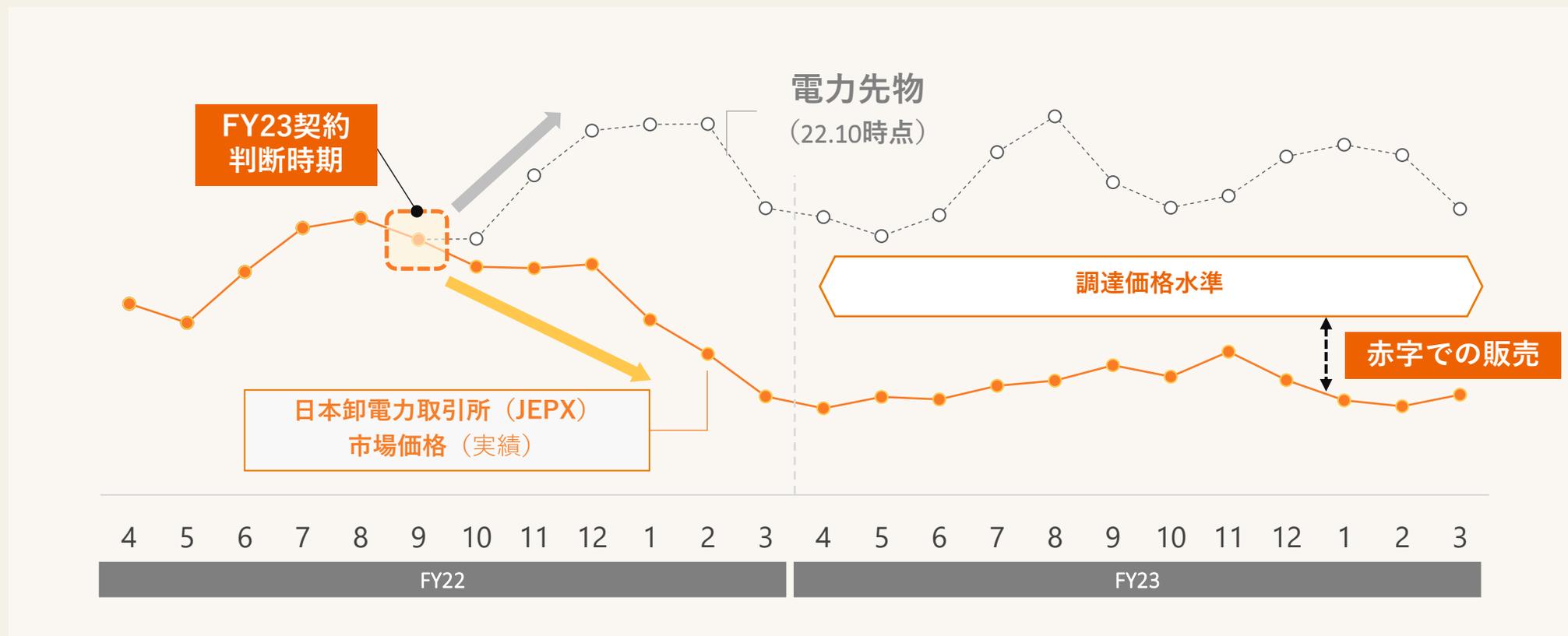
(単位：億円)



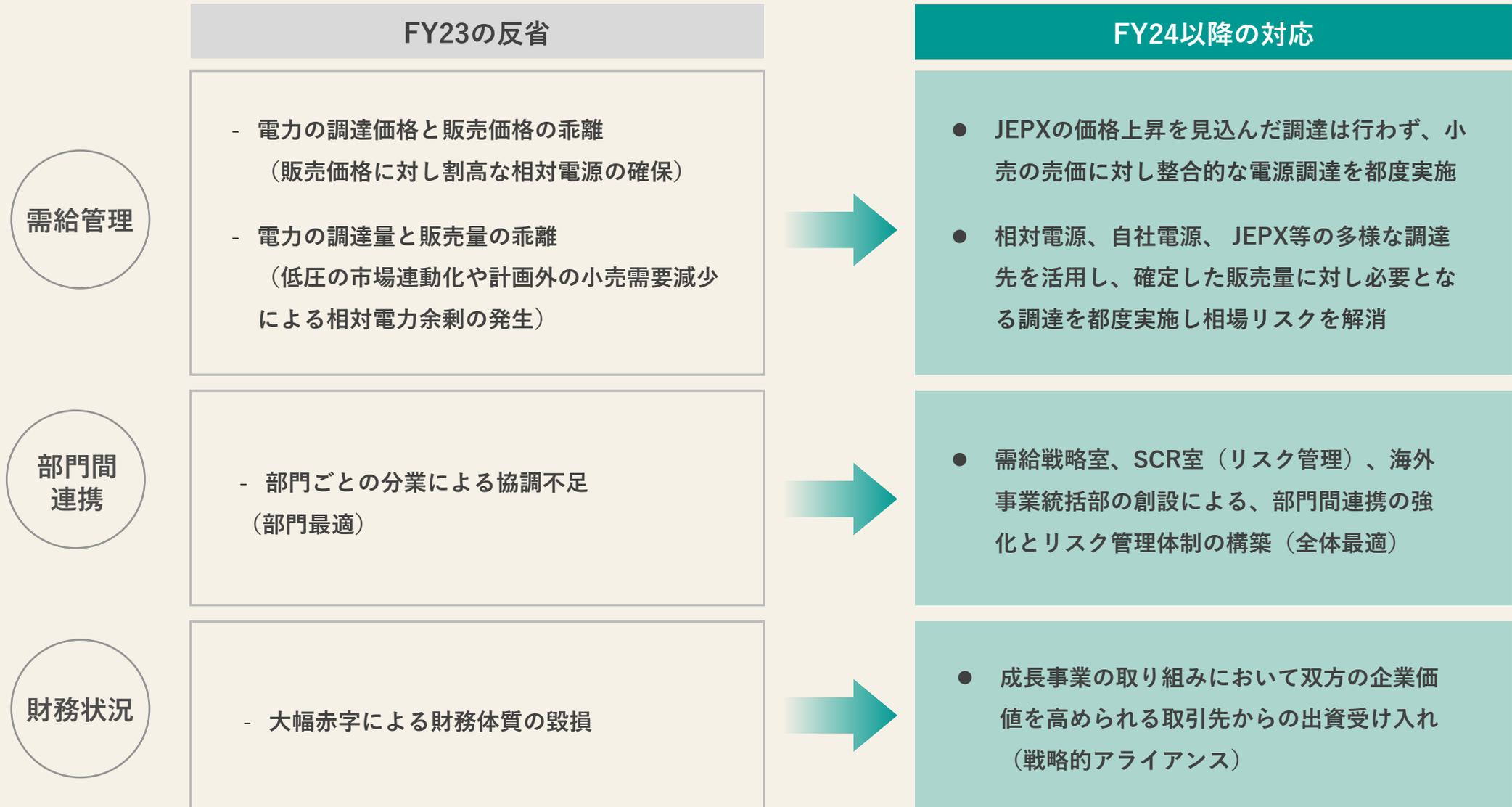
※FY21およびFY22は親会社株主に帰属する当期純利益

# FY23大幅赤字の要因

FY22 第3四半期に競争力があると想定して確保したFY23向けの相対電力契約が結果として割高となり、余剰となった電力を卸電力取引所（JEPX）へ販売することを余儀なくされ、大幅な赤字の要因となった



# FY23大幅赤字の原因分析と今後の対応



## 資本市場からの評価と認識

株価の伸長は2023年以降低調に推移し、PBRも1倍割れが継続。市場においては、当社の利益水準および成長の確実性の双方が、求められる水準に達していないとの評価に留まっていると認識

(単位：円/株)



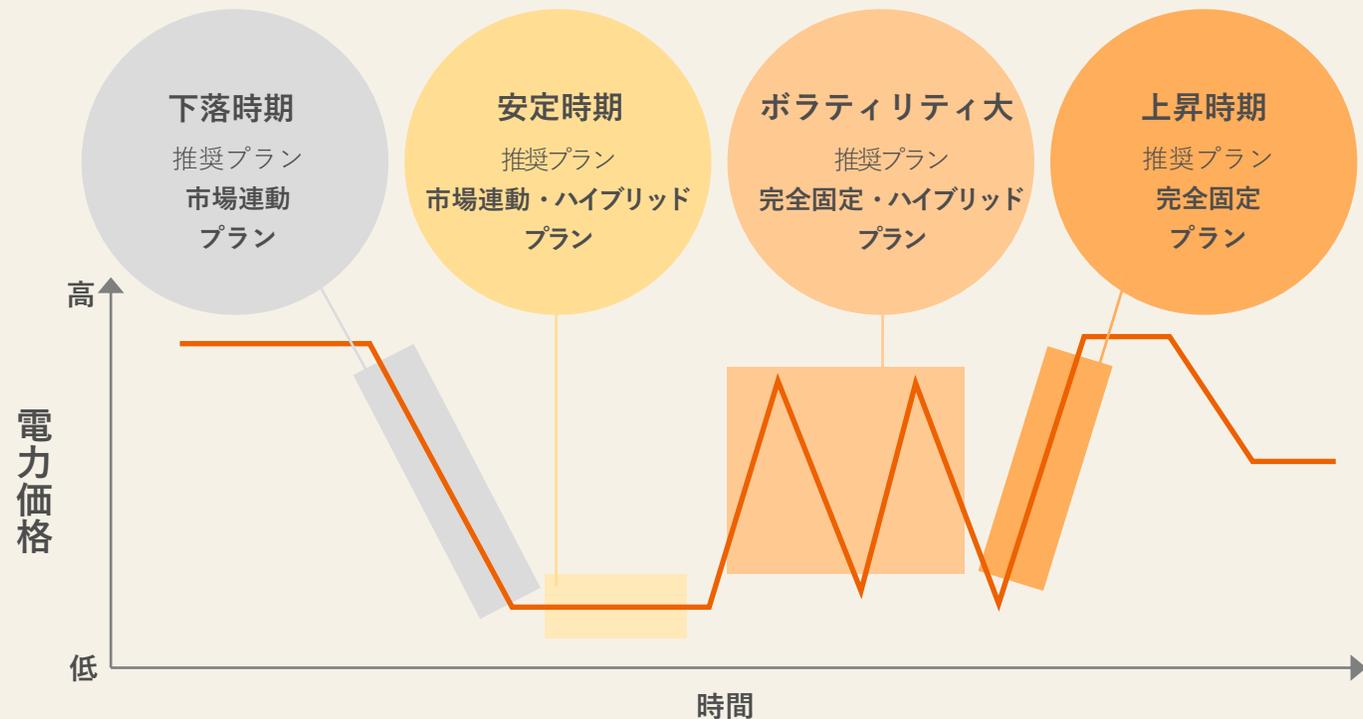
新中計期間にて  
新たな成長ステージに突入  
適切な株価形成を目指す

(参考指標)	23.3月末	24.3月末	25.3月末
PER	11.87倍	-	28.1倍
PBR	1.67倍	0.68倍	0.98倍

# 顧客特性に応じた料金設計により、「電力コスト」「価格変動リスク」「脱炭素対応」を一体で解決

トレーディング・自社電源・アグリゲーション機能を活用し、販売量拡大と利益率の向上を目指す

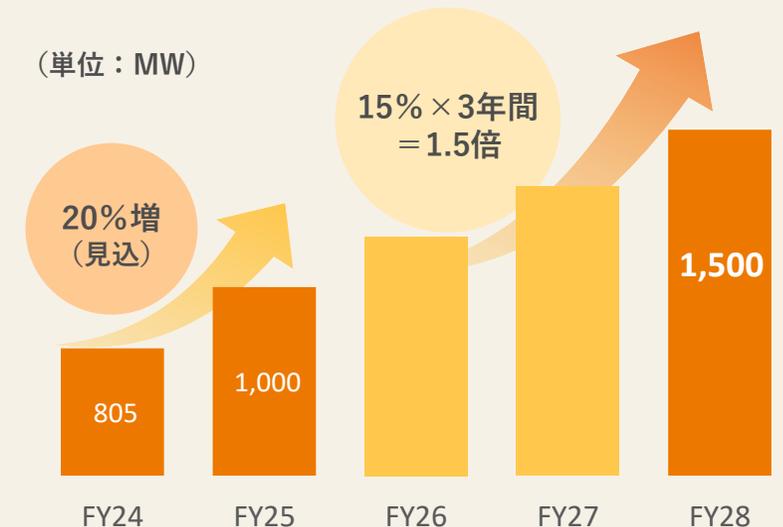
様々な外部環境や需要家のニーズに対応できるプランを用意することで  
持続的な契約増を実現



## 高圧小売事業の成長イメージ

高圧小売の契約容量はFY25に前年対比20%増加見込み。  
多様なプランにより増加率15%/年を維持することで、  
FY28には契約容量1,500MWに到達予定

(単位：MW)



# ライフタイムバリュー最大化を軸に、安定的な需要家基盤を構築

電力を軸に、都市ガス・付加サービスを組み合わせたプラン設計により契約継続率を向上  
創出した収益を獲得投資へ再配分し、需要家基盤拡大の好循環を構築

## 利益創出モデル

### 1. 基礎収益

需要案件数の着実な積み上げ、不動産チャネルを活用した新規獲得  
需要家ニーズを踏まえたプラン設計による獲得効率の向上

### 2. 継続価値

電力・都市ガス・継続施策を組み合わせた契約継続率向上  
付加サービスによる非価格価値の提供  
(生活サポート、手続き簡素化、継続施策 等)

### 3. 再投資型収益モデル

継続的に創出した収益を販売促進費へ再配分  
獲得投資と需要家基盤拡大を通じた好循環の構築

#### ◆ 空室でんきコンシェル

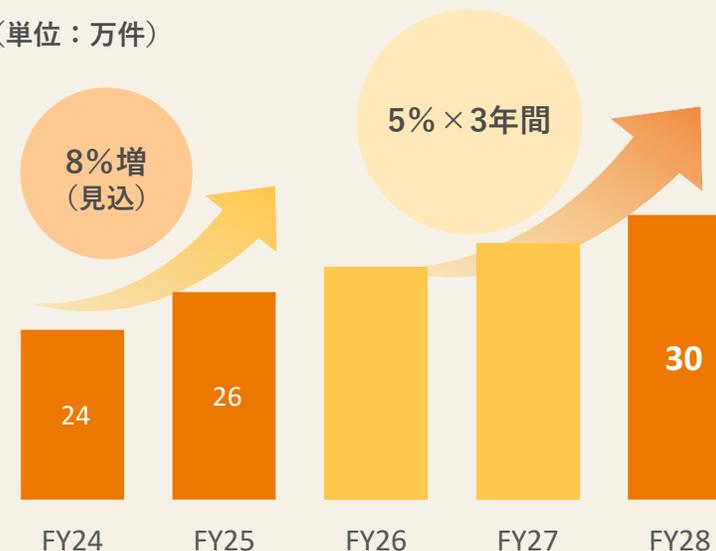


※1 低圧・販売子会社 エバーグリーン・リテイリング株式会社

## 低圧小売事業の成長イメージ

FY28：供給件数30万件を計画

(単位：万件)



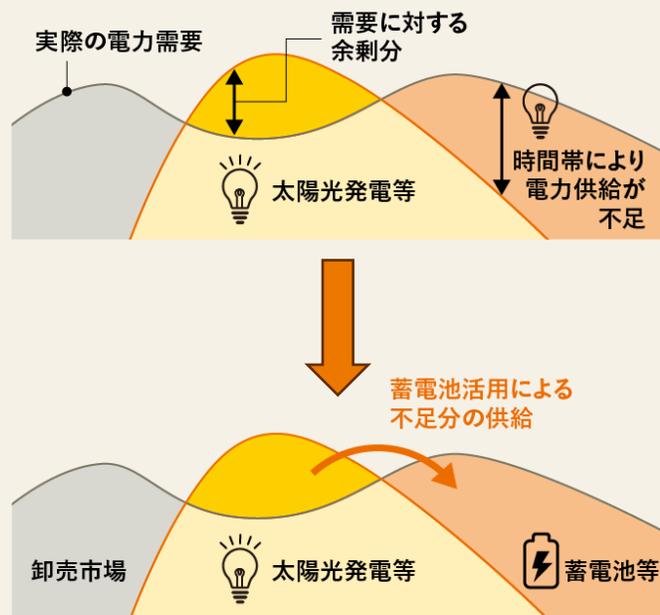
新電力販売量10位以内を目指す※2

※2 経済産業省 電力需要実績より当社集計  
2025/11時点 イーレックスグループ合計：15位

国内事業の成長

# アグリゲーション事業

アグリゲーションとは、分散した電力資源を集約して、効率的に管理・活用する仕組みです。2050年カーボンニュートラルに向け、自然変動電源が主力化することで、アグリゲーション機能が国全体として求められます。



# アグリゲーション事業成長の見通し

GHG開示基準の高度化を背景に、コーポレートPPAを中心とした再エネ調達ニーズは拡大

コーポレートPPAおよび蓄電池を活用した需給最適化機能を構築し、小売事業と組み合わせることで、環境価値と安定供給を両立した電力サービスを提供し、持続的な収益成長を図る

蓄電池2案件がFY26運転開始予定で投資決定済み  
大型案件に取り組むべく、パートナー企業と協議中

第1号案件	
エリア	宮崎県串間市
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始時期	FY26 第1四半期 ※サムスンC&Tジャパンとの共同出資を準備中
第2号案件	
エリア	千葉県（予定）
容量	出力2MW・蓄電容量8MWh
運転開始時期	FY26 第3四半期

## 2030年度へ向けて事業のさらなる拡大を計画中

### 蓄電池事業等での計画イメージ

#### ■ 取扱電源ベース

	FY26	FY27	FY28
出力	35MW	50MW	100MW

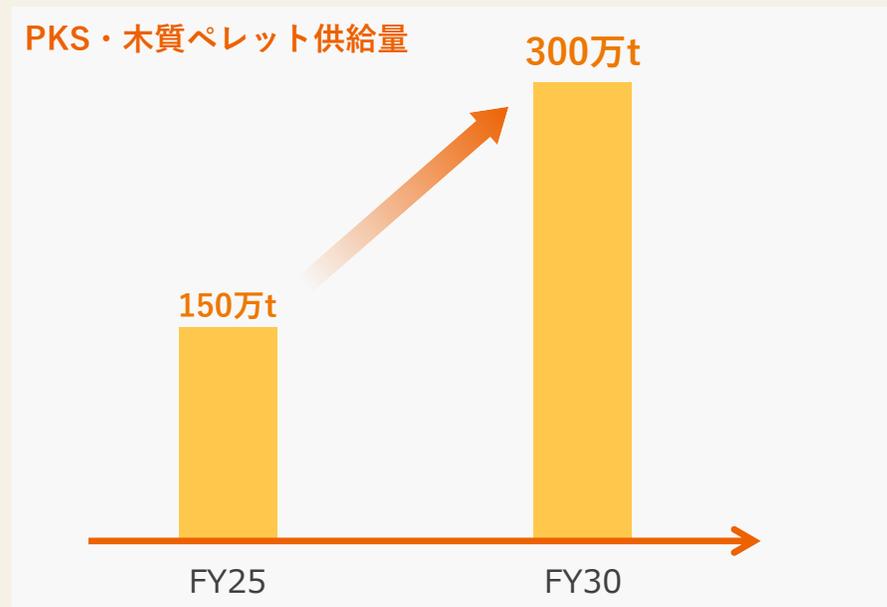
#### ■ 投資決定ベース



## バイオマス燃料の取扱量を増加し、市場でのシェアを獲得

脱炭素ニーズによるバイオマス燃料の需要増は継続する見込

FY30までに取扱量300万tを目指す



### 施策①：

石炭火力へのバイオマス混焼を志向する  
ユーザーを中心に他社への販売・売上を拡大

### 施策②：

現地サプライヤーからの直接調達比率を  
増やすことで経済性を追求

### 施策③：

調達地域を分散し、ポートフォリオを最適化  
することで燃料を安定供給

バイオマス燃料の市場シェアを拡大し、市場での更なる影響力を確保する  
サプライチェーンの拡大・強化により、価格競争力と安定供給を両立する

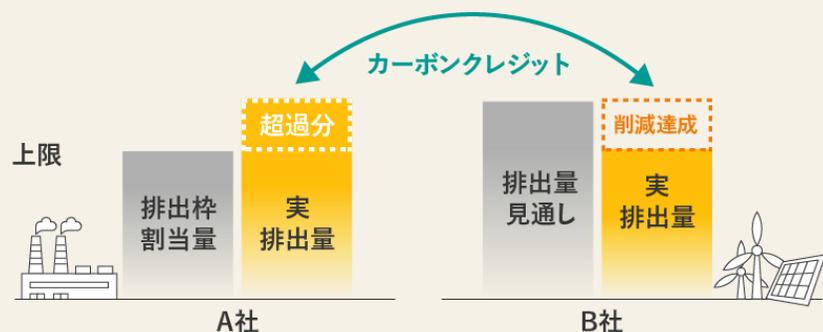
# 発電事業概要

	ベトナム		カンボジア	
案件名	イエンバイ バイオマス発電	トゥエンクアン バイオマス発電	水力発電	バイオマス発電 + 太陽光発電
稼働開始予定	2027年度末	2027年度末	2026年12月末	2027年度末
発電出力	50 MW	50 MW	80MW	50 MW + 40 MW
総投資額	120.5 MMUSD	120.5 MMUSD	240 MMUSD	180 MMUSD
売電先	ベトナム電力公社	ベトナム電力公社	カンボジア電力公社	カンボジア電力公社
税引前利益 ※出資比率考慮	10 MMUSD/年 (売電&クレジット)	10 MMUSD/年 (売電&クレジット)	11 MMUSD/年	8~10 MMUSD/年 (クレジットは採択後に精査)

海外事業の成長

# カーボンプレジット事業

カーボンプライシングの一つで、温室効果ガスの排出削減や吸収・除去の成果を「クレジット」として認証・取引可能にしたもの



※クレジットの割合は実排出量の10%まで

温室効果ガスの削減事業を行った場合、事業がなかった場合の排出量見通しに比べた排出量削減をクレジットとして取引することができます。erexは東南アジアでカーボンプレジットを創出し、日本で販売する独自のビジネスモデルを構築します。



# カーボンクレジット事業の背景 ~東南アジアの課題に答える~

東南アジアでは、著しい経済成長による電力需要の増大と脱炭素との両立が課題に

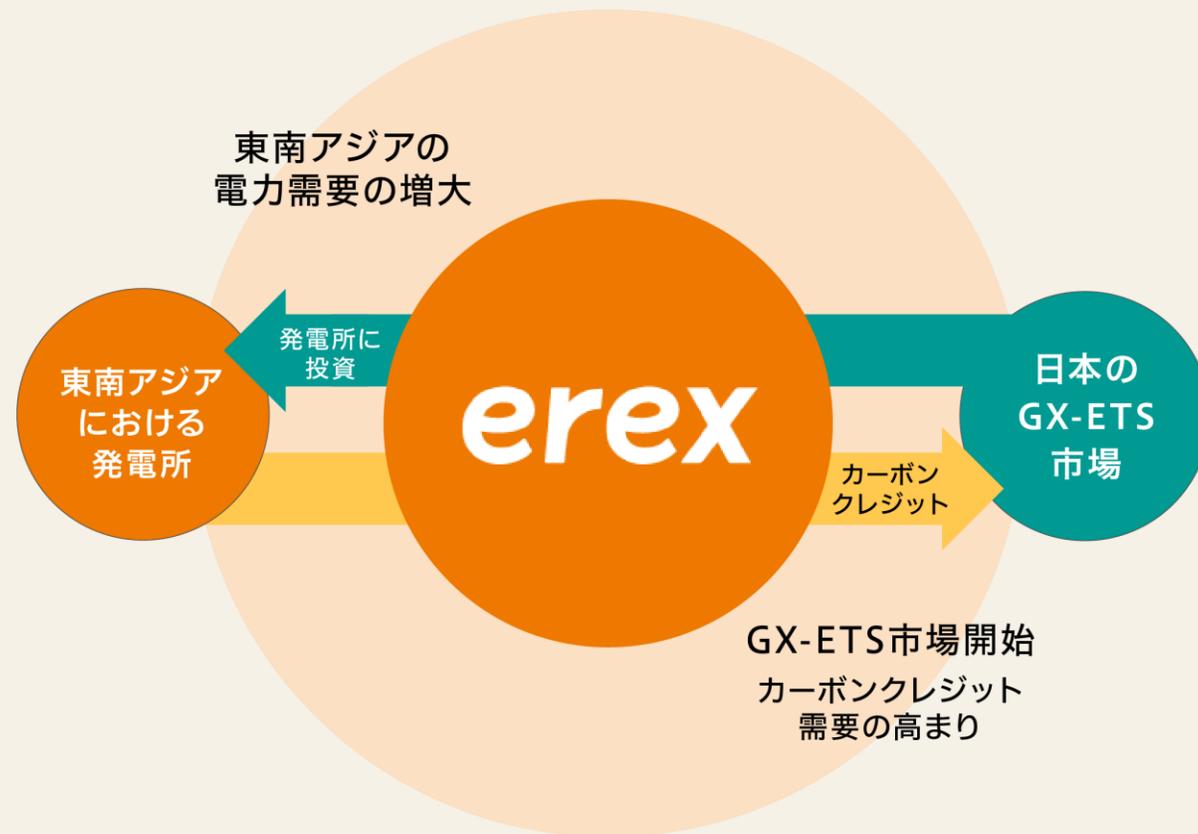
東南アジアの燃料を使って東南アジアで発電することで電力需要に応え、雇用を創出し、そして将来の脱炭素化につなげていきます

## ベトナムの総電力生産量

2022年総電力生産量  
**276,416GWh**



出典：国際エネルギー機関 (IEA) <https://www.iea.org/countries/viet-nam/erectricity>



# カーボンクレジットの創出

ベトナムにおけるバイオマス電源開発の着実な実行により、電力需要に応えつつカーボンクレジットを創出

	～FY25	FY26	FY27	FY28	FY29～
ベトナム	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ハウジャン バイオマス発電所 (ベトナム発電所1号)</li> <li>・トゥエンクアン ペレット工場</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・ナズオン発電所 (石炭火力へのバイオマス混焼)</li> <li>・カオガン発電所 (石炭火力へのバイオマス混焼)</li> </ul>  <p>ナズオン石炭火力発電所</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・イエンバイ バイオマス発電所 (ベトナム発電所2号)</li> <li>・トゥエンクアン バイオマス発電所 (ベトナム発電所3号)</li> </ul>  <p>バイオマス発電所完成イメージ</p>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・カンファ発電所 (石炭火力へのバイオマス混焼)</li> <li>・アンジャン バイオマス発電所 (ベトナム発電所4号)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>・新規 バイオマス発電所</li> <li>・ペレット工場</li> </ul>

案件一覧	出力 (MW)	当社想定獲得量 (年)
ハウジャンバイオマス発電	20MW	2.3万t-CO2
イエンバイバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
トゥエンクアンバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
アンジャンバイオマス発電	50MW	7.1万t-CO2
ナズオン発電所 (バイオマス混焼)	55MW × 2基	4.5万t-CO2
カオガン発電所 (バイオマス混焼)	57.5MW × 2基	4.7万t-CO2
カンファ発電所 (バイオマス混焼)	335MW × 2基	27.4万t-CO2

FY28 想定クレジット獲得量	FY29 想定クレジット獲得量
<b>11.5万t-CO2</b>	<b>60.4万t-CO2</b>
<b>クレジット取引価格単価：60\$/t-CO2を想定</b>	

## (補足) クレジット取引価格の計画値について

脱炭素の潮流の中で、電源構成は「石炭 → LNG (天然ガス) → 再生可能エネルギー」へと段階的に移行していくと見込まれる。また原子力の構成比は15%がベストミックスと想定  
 (石炭 + 炭素負担) = (LNG + 炭素負担) が『実質的に同程度』となる移行期がまず到来すると推定

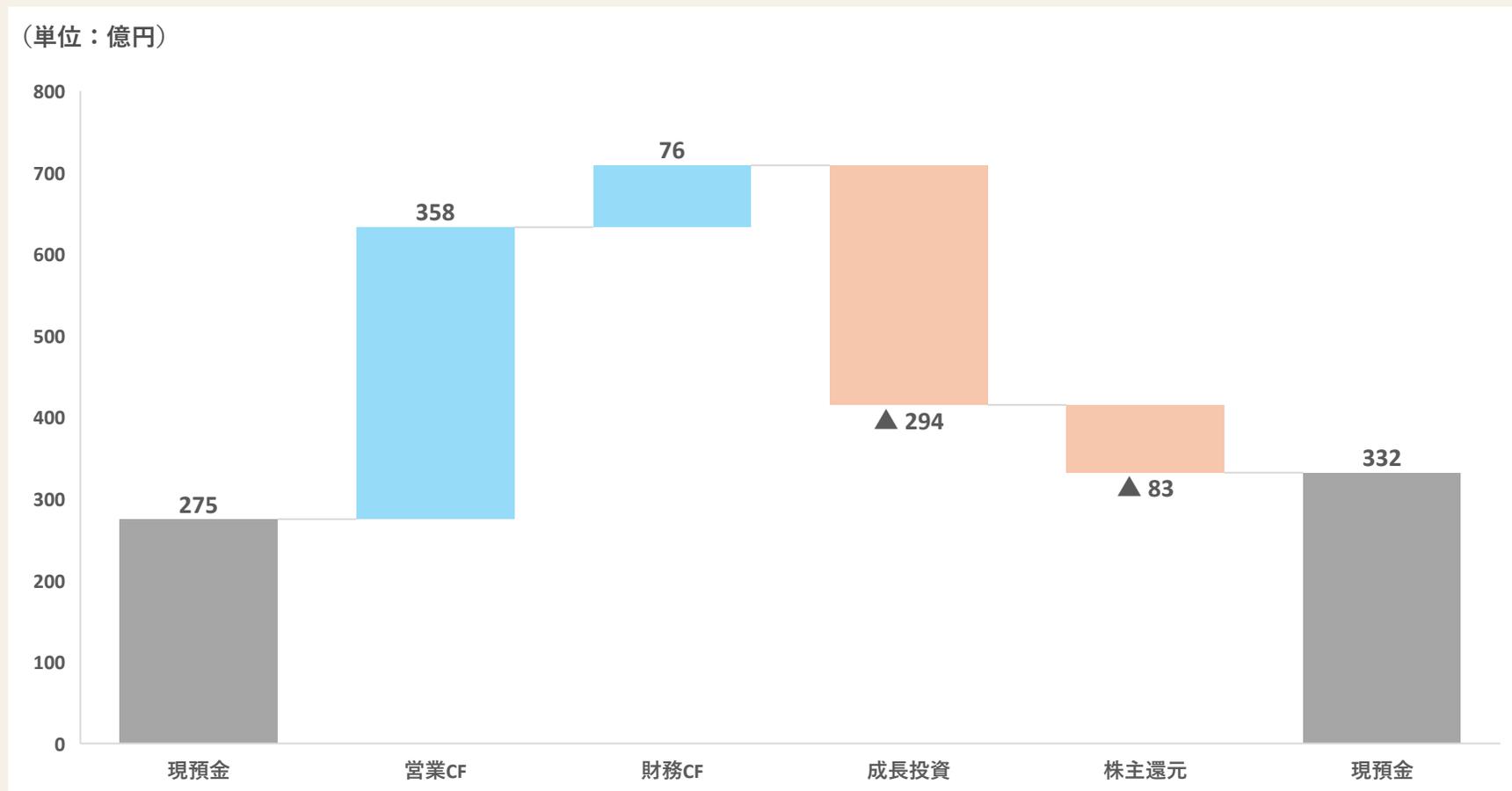


	単位	LNG	石炭
発電単価	US ¢ /kWh	7.0～10.5	4.0～6.0
排出係数	kg-CO <sub>2</sub> /kWh	0.35	0.90

# 財務戦略 (FY26-28)

資金調達環境の変化に応じた柔軟な調達手法の活用

パートナーシップ型投資やプロジェクトファイナンスを活用し、バランスシートへの影響を抑制した成長投資を推進  
事業ポートフォリオ最適化による資本効率の向上



## キャッシュアロケーション

### 財務指標

財務健全性：

ネットD/Eレシオ0.6倍以下  
自己資本比率40%の維持

資本効率性：

ROIC5.5%・ROE8%以上

# コーポレートガバナンス強化

持続的な成長の実現に向け、リスクとリターンの適切な管理  
実効性あるガバナンス体制の推進を図る

## コーポレートガバナンスに関する当社の3カ年取り組み項目

### DX推進に係る理解向上

- データ活用によるリスク管理、経営判断の高度化
- ITリテラシー教育、AI専門人材の登用

### リスクマネジメント

- 投資判断および財務運営におけるリスクの  
定量的・定性的な分析、コントロール
- 過去の投資案件から得た知見を基に、中長期的な  
企業価値向上につながるマネジメント体制を構築

### コンプライアンス体制の強化

- 外部通報窓口の設置（FY25.9月設置済）
- 定期的な社内研修、委員会報告を行い、経営監督体制を強化

### サクセッションプランへの取り組み

- 主要経営ポジションの育成、選定プログラムの策定
- 透明性を確保した体制整備と継続したモニタリングを実施

# 人財戦略の確立と推進

## erexが目指す人財

創業時から未来へ受け継ぐべき『挑戦とスピード・共創』をDNAとし  
VUCA時代に対応できる『環境変化対応力』を身につけている人財

## 目指す人財を育てるために

### 「ひと」を創る

～個人が持続的に成長するための基盤強化～

#### erex版人財ポートフォリオの策定と実践

- ・ 職位とスパンオブコントロールの見直し
- ・ 新業績評価・昇格基準による公正な評価
- ・ 経営層、管理職における  
マネジメントと利益責任強化  
⇒ 職層別研修の継続実施による浸透
- ・ 採用力強化（採用基準整備・応募経路の拡充）
- ・ 入社教育体系整備（新卒・キャリア）
- ・ キャリアパスに基づくジョブローテーション  
（複数領域経験と戦略的配置）

### 「文化・風土」を創る

～目指す人財が常に育成される仕掛け～

#### 部門越境型コミュニケーションの強化

- ・ 全社員参加型経営理念ワークショップ
- ・ 社員講師によるナレッジ共有会
- ・ 交流会補助制度（昼食・全社イベント）

#### ダイバーシティの推進 ＝アンコンシャスバイアスの排除

- ・ 両立支援（育児・介護）と女性管理職の拡充  
ロールモデルの可視化＜社内外座談会＞
- ・ 相談機能・窓口の充実
- ・ 外国籍社員の採用

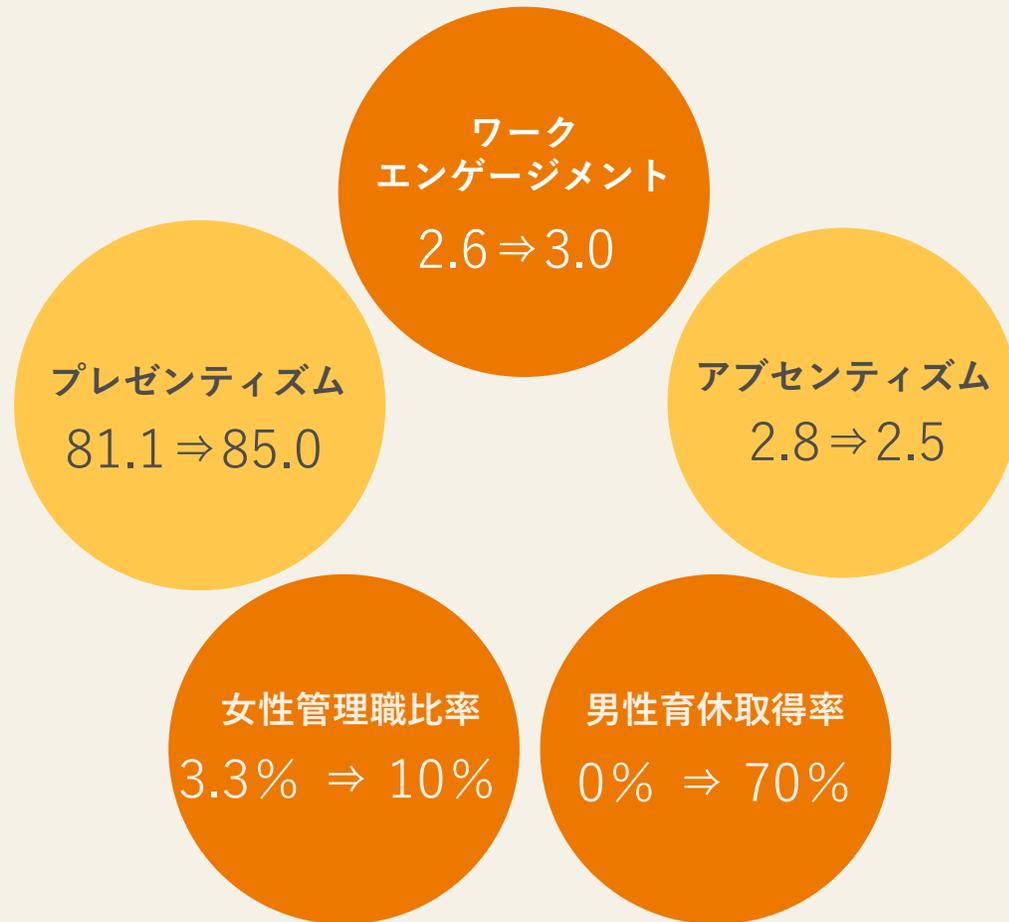
### 「活力」を高める

～安心して働き、全力で  
成果を上げられる環境づくり～

- ・ 在宅勤務など働き方の見直し
- ・ 有給休暇取得推進と特別休暇の拡充  
（私傷病・特定時期）入院時支援
- ・ 社員個別サポート  
（各種相談窓口、  
ヘルス・メンタルケアサポート）の充実

# 人財戦略の確立と推進

## 人財戦略KPI (FY24→FY28)



## 少数精鋭、一人ひとりのポテンシャルを引き出して成長する



### <数値説明>

一人あたり売上高：売上高 ÷ (グループ社員 (海外含む) + 出向受入)

一人あたり税引前利益：税引前利益 ÷ (グループ社員 (海外含む) + 出向受入)

アブセンティズム：過去一年間私傷病により休業した日数平均

プレゼンティズム：心身がベストな状態を100とした時、直近4週間の状態※SPQ (東大1項目版)

ワークエンゲージメント：ストレスチェックワークエンゲージメント2設問の平均得点最大4点

FY24は育休対象者なしのため0%

# 社内DXの推進

## システム強化・DX推進

事業部門の売上・利益拡大の礎として、「強いIT部門」を目指す  
ITシステムやAIを基軸に、電力安定供給と収益性向上の両立を図る

大項目	取り組み事項	期待される効果
IT人材・組織の強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業部門と一体の組織体制へ見直し</li> <li>正社員採用強化（年5%ベースの増員）</li> <li>システム子会社化の検討</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業部門の要件定義・改善スピード向上</li> <li>新規サービス立ち上げ期間の短縮、外注コスト削減</li> <li>専門人材の定着・属人化の解消</li> </ul>
ベンダーマネジメント強化	<ul style="list-style-type: none"> <li>契約、商流、契約条件の見直し</li> <li>アウトソースリソースの最適化</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>システム費用の透明化・妥当性向上</li> <li>ベンダーロックインの回避</li> </ul>
AIデータ活用	<ul style="list-style-type: none"> <li>社内利用促進およびプロジェクト化</li> <li>需給予測、業務分析支援への活用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>業務品質の均質化および生産性向上</li> <li>意思決定の高度化および迅速化</li> </ul>
システム内製化推進	<ul style="list-style-type: none"> <li>事業部門と一体のプロダクト型開発</li> <li>ツール/RPA化の推進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>市場環境変化へ柔軟に対応可能なシステム基盤の構築</li> <li>自動化による業務工数・コスト削減</li> </ul>

# サステナビリティ経営の推進

環境対応と経済成長への貢献

情報開示の拡充による透明性・信頼性の向上  
GHG排出量算定・削減目標達成へ向けてのアクション

主な取り組み内容

## 1.SSBJ基準への対応／体制・準備強化

- ISSB・SSBJなど国際／国内基準に準拠したESG戦略の推進
- TCFD／TNFDを踏まえた気候・自然資本リスクの把握・定量評価
- サプライチェーン管理を含む人権リスク評価と対策の徹底

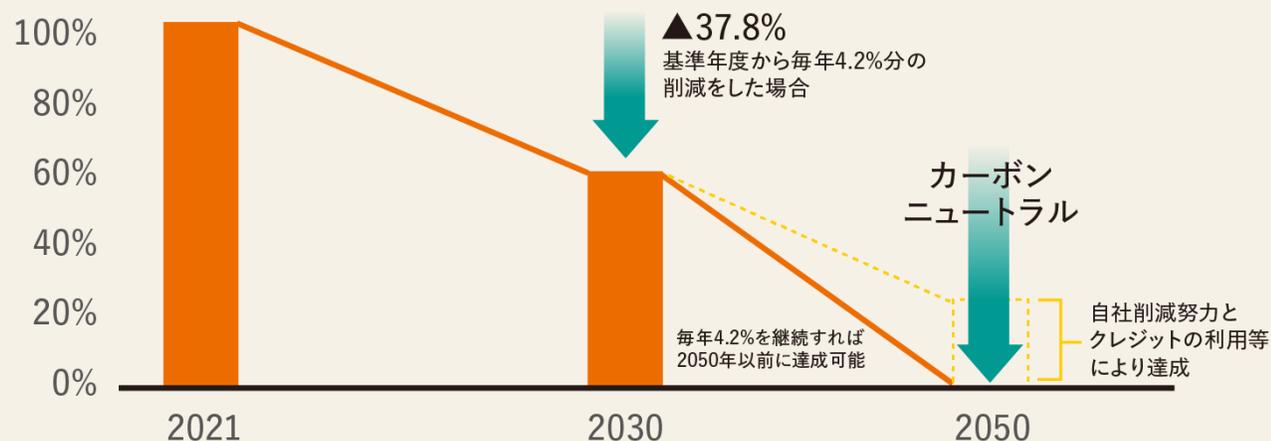
## 2.GHG排出量算定・削減目標達成へ向けてのアクション

- Scope1・2・3の年間算定・開示（独立した検証機関の審査を受け、信頼性を確保）
- 国際基準（SBTi）を参考とした削減目標の自主基準設定
- 中長期目標※：2030年▲37.8%、2050年カーボンニュートラル

- ✓ 持続可能な燃料の安定調達の推進
- ✓ 再生可能エネルギーニーズの喚起と需要拡大
- ✓ バイオマス事業での経済性とGHG削減の両立
- ✓ 地域産業・農林業分野の振興
- ✓ エネルギー自給率への貢献

※FY21時点のGHG排出量を基準年度として計画

### 当社のGHG排出量削減計画



### FY21：GHG排出量実績



## FY26以降の計画

※2026年2月26日に計画を修正しております

(単位：億円)	FY25 (修正計画※)	FY26	FY27	FY28
売上高	1,761	1,749	1,818	2,083
営業利益	71	85	90	113
税引前利益	75	85	95	140
親会社の所有者に 帰属する当期利益	40	55	65	95

# FY26以降の計画（売上、利益の部門別内訳）

※1：2026年2月26日に計画を修正しております

（単位：億円）	FY25 （修正計画※1）	FY26	FY27	FY28
<b>売上高</b>	1,761	1,749	1,818	2,083
小売・トレーディング	1,948*	2,000	2,011	2,210
発電・燃料	587*	634	715	790
海外	38*	63	111	150
その他連結調整	▲812*	▲949	▲1,020	▲1,068
<b>営業利益</b>	71	85	90	113
小売・トレーディング	92	75	89	109
発電・燃料	4	1	7	11
海外	▲21	▲9	▲9	▲4
その他連結調整	▲16	▲17	▲6	▲9
IFRS調整	11	35	8	6

\*精査中

# FY26以降の成長曲線

既存事業の成長



- ・アグリゲーション事業
- ・AI時代の需要獲得
- ・カーボンプレジット事業
- ・海外発電、混焼、燃料事業



# erexの未来 需要増×脱炭素を新たなカタチで解決するエネルギー会社へ～上流への展開～

AI普及・データセンターの増加  
東南アジアの経済成長

地球温暖化  
エネルギー安全保障

国内外の**電力需要増**

世界的な**脱炭素方針**

需要対応と  
調整力による再エネ導入促進

安定電源のバイオマス発電開発と  
カーボンクレジット創出

脱炭素資源である  
バイオマス安定調達と開発

下流

中流

上流

バイオマス  
価値の  
最大化

電力小売・トレーディング  
+

既存バイオマス発電  
+

アグリゲーション  
(蓄電池等)

新規バイオマス発電  
石炭火力混焼  
水力・太陽光発電

燃料サプライチェーン  
バイオマス燃料開発

市場売電・調整力

カーボンクレジットの活用

安定的な燃料調達

SAF等への供給

上流から下流まで一貫体制のバリューチェーンを実現し、収益源を多層化

# 燃料サプライチェーン拡大への取り組み

発電燃料に加えてSAFへの利用などバイオマス価値の拡大が見込まれるため、調達力強化に注力



## 供給拡大戦略

- 植林事業
- 工場誘致
- 新燃料開発



## 物流最適化戦略

- 物流自前化
- インフラ整備



## 取引構造改革

- サプライヤー脱却
- 直接取引開始

### 中長期 対策

- 調達先分散・リスクヘッジ
- 中長期契約の検討
- 供給源拡張（植林・工場出資）
- 燃料多様化（街路樹・廃家具）
- 備蓄・集積機能の整備
- 組織・体制の強化

# Appendix

## ～ベトナム～

- 2027年運転開始に向けた  
トゥエンクアン・イエンバイ  
バイオマス発電所は建設に向けて  
順調に進捗



2025/12 起工式実施：イエンバイバイオマス発電所



バイオマス発電所完成イメージ

- 石炭火力へのバイオマス混焼は  
2026年度より商用化（本格稼働）

ナズオン石炭火力発電所（55MW×2基のうち1基）  
カオガン石炭火力発電所（57.5MW×2基のうち1基）  
・最大20～30%の混焼



ナズオン石炭火力発電所

# ～カンボジア～

## ■ 水力

1号案件 (80MW)

2026年6月 完工見込

半年間の試運転後、商業運転開始

FY29以降 2号案件 (20MW) の建設を予定

豊富な水量を活用し、乾季を含め通年で発電が期待される

## ■ バイオマス & 太陽光

2027年12月 運転開始予定

売電期間…25年間

バイオマス (50MW) / 太陽光 (40MW)

燃料…木質チップ (45万t/年)

バイオマス+太陽光を一体運営で操業し、

植林事業で燃料の安定供給、安定稼働に繋げる

水力発電所工事進捗：ダム（上流側）



タービン発電設備



導水トンネル内部



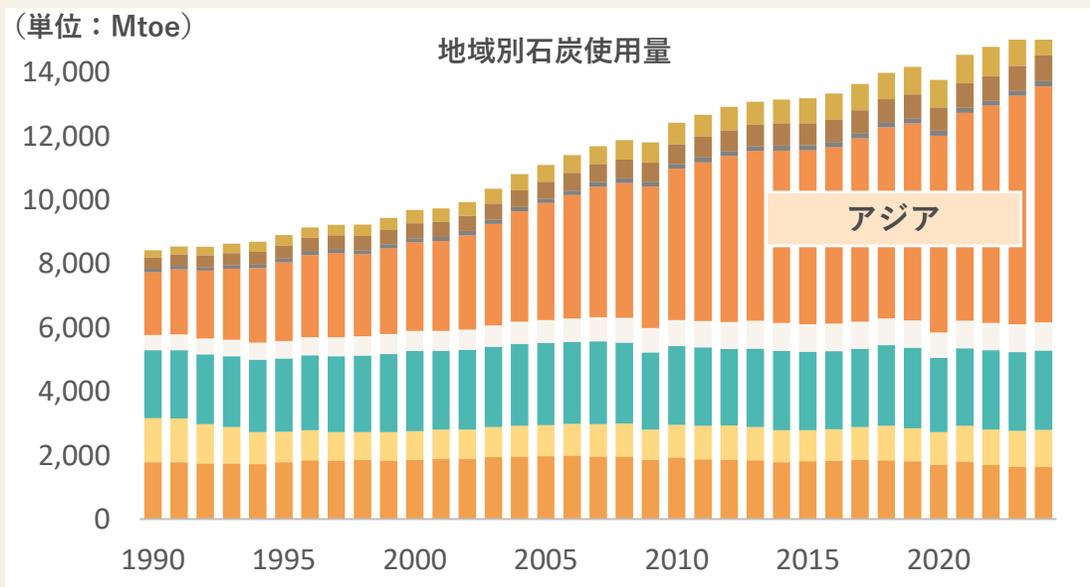
# 持続可能な地域の経済成長と脱炭素への取り組み

経済成長と人口増加で電力需要が急増するアジアでは、逼迫する電力需給と石炭火力依存への対応が急務。当社は、JCMも活用し、バイオマス・水力発電新設や燃料転換を通じて地域のエネルギー課題の解決に取り組んでいく

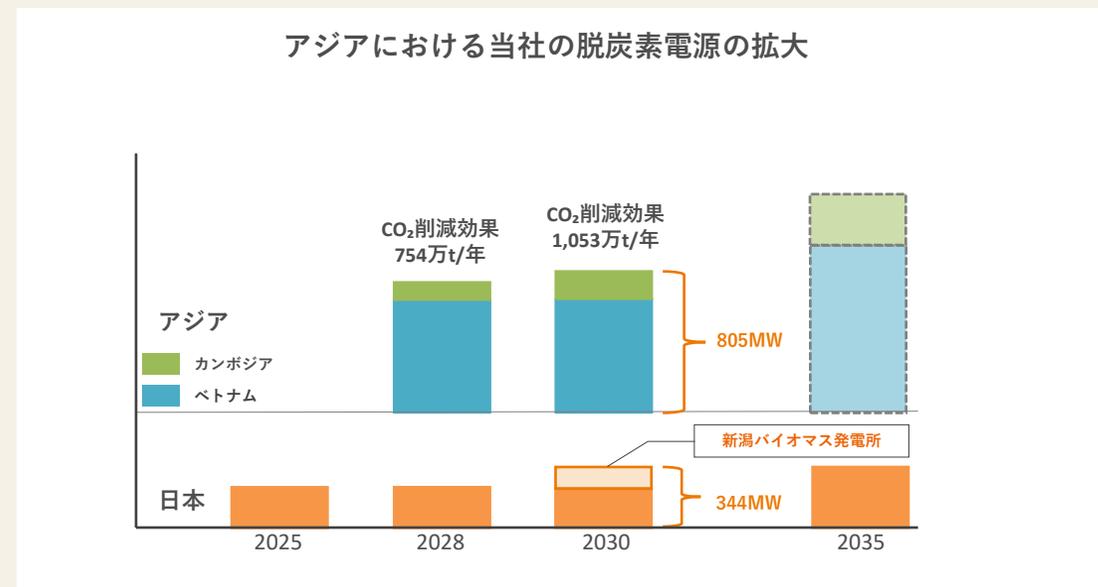
## アジアのエネルギー事業についての視点

アジアの石炭使用量は現状でも高くかつ増加傾向  
バイオマス燃料へのトランジションなど、調達ポートフォリオを大きく  
脱炭素化する必要がある

JCMの有効活用や、バイオマス発電や水力発電の開発、石炭の燃料転換を通じ、地域脱炭素と安定供給を両立。地域のエネルギー課題解決に取り組む



出典：世界のエネルギー・気候統計 (Enerdata)  
<https://yearbook.enerdata.jp/total-energy/world-consumption-statistics.html>



# ベトナム北部燃料ポテンシャル

発電所利用量（50万t/年×2基）を大幅に上回るポテンシャル（253～345万t/年）を確認



## ポテンシャル

シナリオ  
1

森林面積から推定

**253**万t/年

シナリオ  
2

木材関連施設から推定

**345**万t/年

## 将来見通しに関する注意事項

本資料は弊社グループの企業情報などの提供の為に作成されたものであり、国内外を問わず、弊社の発行する株式その他有価証券への勧誘を目的とするものではありません。

本資料に記載される業界、市場動向又は経済情勢等に関する情報は、現時点で入手可能な情報に基づいて作成しているものであり、弊社はその真実性、正確性、合理性および網羅性について保証するものではなく、また、弊社はその内容を更新する義務を負うものでもありません。

また、本資料に記載される弊社グループの計画、見通し、見積り、予測、予想その他の将来情報については、現時点における弊社の判断又は考えにすぎず、実際の弊社グループの経営成績、財政状態その他の結果は、国内外のエネルギー政策、法令、制度、市場等の動向、弊社グループの事業に必要な許認可の状況、土地や発電設備等の取得・開発の成否、天候、気候、自然環境等の変動等により、本資料記載の内容又はそこから推測される内容と大きく異なることがあります。

本資料に関するお問い合わせ先

イーレックス株式会社 IR広報部

Mail: [ir.info@erex.co.jp](mailto:ir.info@erex.co.jp)